

目次

Contents

2013 White Paper on Small and Medium Enterprises in Japan

第1部

2012年度の中小企業の動向1

- 第1節 我が国経済の動向2
- 第2節 中小企業の動向8
- 第3節 東日本大震災被災地域の業況24
- 第4節 中小企業・小規模事業者の役割・課題34

第2部

自己変革を遂げて躍動する中小企業・小規模事業者45

第1章 起業・創業46

- 第1節 多様に展開する起業46
- 第2節 萌芽期における起業・事業運営上の課題60
- 第3節 成長初期における起業・事業運営上の課題69
- 第4節 安定・拡大期における起業・事業運営上の課題72

第2章 新事業展開91

- 第1節 新事業展開を実施した企業の特徴91
- 第2節 新事業展開における事業分野の選択理由と効果101
- 第3節 新事業展開の課題106
- 第4節 今後の新事業展開に対する意向113

第3章 次世代への引継ぎ（事業承継）125

- 第1節 事業承継を取り巻く状況125
- 第2節 後継者選びの現状と課題139
- 第3節 事業承継の準備149
- 第4節 事業売却166

第4章 情報技術の活用172

- 第1節 ITの導入の現状172
- 第2節 経営課題とITの活用181
- 第3節 ITの導入・活用の効果189
- 第4節 更なるITの導入・活用のために193

過去50年の中小企業白書を振り返って213

平成24年度において講じた中小企業施策 ……………221

第1章 東日本大震災に係る中小企業対策 ……………224

第1節 資金繰り対策 ……………224
 第2節 二重債務問題対策 ……………226
 第3節 工場・商店街等の復旧への支援 ……………227
 第4節 経営支援・広報相談体制の強化 ……………228
 第5節 その他の対策 ……………228

第2章 中小企業の下支えとなる支援 ……………230

第1節 資金繰り支援 ……………230
 第2節 財務基盤の強化 ……………233
 第3節 下請取引の適正化 ……………234
 第4節 官公需対策 ……………235
 第5節 経営安定対策 ……………236
 第6節 事業再生・事業承継への対応 ……………237

第3章 中小企業の潜在力活用・経営力強化 ……………239

第1節 経営支援の担い手の活性化 ……………239
 第2節 海外展開の支援 ……………240
 第3節 技術力の強化 ……………243
 第4節 人材・雇用対策 ……………245
 第5節 起業・転業・新事業展開の支援 ……………247
 第6節 経営課題への対応 ……………253
 第7節 商店街・中心市街地活性化対策 ……………254
 第8節 審議会等における政策の検討等 ……………256

第4章 業種別中小企業対策 ……………257

第1節 中小農林水産関連企業対策 ……………257
 第2節 中小運輸業対策 ……………258
 第3節 中小建設・不動産業対策 ……………259
 第4節 生活衛生関係営業対策 ……………260

第5章 その他の中小企業対策 ……261

第1節 環境・エネルギー対策 ……	261
第2節 IT化の促進 ……	263
第3節 知的財産対策 ……	263
第4節 人権啓発の推進 ……	265
第5節 調査・広報の推進 ……	265

平成25年度において講じようとする中小企業施策 ……269**第1章 中小企業・小規模事業者に対するきめ細かい対応 ……272**

第1節 経営支援体制の強化 ……	272
第2節 人材・雇用対策 ……	273
第3節 海外展開の支援 ……	274
第4節 技術力の強化 ……	276
第5節 資金繰り支援 ……	277
第6節 女性の起業・創業、若者の起業・創業、転業・新事業展開の支援 ……	278
第7節 商店街・中心市街地の活性化対策 ……	281
第8節 審議会等における政策の検討等 ……	282

第2章 中小企業・小規模事業者の下支えとなる支援 ……283

第1節 財務基盤の強化 ……	283
第2節 下請取引の適正化／下請中小企業の振興 ……	284
第3節 官公需対策 ……	284
第4節 経営安定対策 ……	285
第5節 事業再生・事業承継への対応 ……	286

第3章 東日本大震災に係る中小企業対策 ……287

第1節 資金繰り対策 ……	287
第2節 二重債務問題対策 ……	288
第3節 工場・商店街等の復旧への支援 ……	288

第4節 経営支援・広報相談体制の強化	289
第5節 その他の対策	289
第4章 業種別中小企業対策	290
第1節 中小農林水産関連企業対策	290
第2節 中小運輸業対策	292
第3節 中小建設・不動産業対策	292
第4節 生活衛生関係営業対策	293
第5章 その他の中小企業対策	293
第1節 環境・エネルギー対策	293
第2節 IT化の促進	295
第3節 知的財産対策	295
第4節 人権啓発の推進	297
第5節 調査・広報の推進	297
付注	299
補論	327
参考文献	345
参考資料	348
付属統計資料	353
図表索引	383

本書で取り上げた事例一覧

第2部 自己変革を遂げて躍動する中小企業・小規模事業者

◆起業・創業

事例	企業名等	所在地	掲載ページ
萌芽期の資金面等の課題を乗り越え、グローバル市場で支持される製品を創造するネット家電ベンチャー	株式会社 Cerevo	東京都 千代田区	50
大震災を機に省エネ・節電支援サービスを新事業展開するベンチャー企業	株式会社エナリス	東京都 足立区	51
経営ノウハウの不足を乗り越え、地域住民の健康増進に取り組む若手起業家	株式会社くまもと健康支援研究所	熊本県 熊本市	55
新たな経営者を迎え、地域に根ざした新事業で雇用を生み出す企業	株式会社岩城のかあさん	秋田県 由利本荘市	56
先輩起業家や外部機関の支援を受け、女性が安心して働くために必要なサービス提供に取り組む女性起業家	特定非営利活動法人ノーベル	大阪府 大阪市	59
北海道産亜麻の栽培に取り組み、全国に向けた販売事業で起業した若手経営者	株式会社北国生活社	北海道 札幌市	63
共同オフィスを拠点に、地域活性化のための様々な仕掛けを生み出す女性起業家	株式会社ソアラサービス	広島県 広島市	68
地元の生産者と連携し、地域ブランド・タマネギの育種から販売まで一貫して手掛ける企業	有限会社植物育種研究所	北海道 栗山町	70
ソーシャルネットワークの力を活用し、企業の採用活動を支援する女性起業家	ウオンテッド株式会社	東京都 渋谷区	76
学生インターンシップや民間の支援団体を活用し、低価格健診というニューサービスで事業展開する若手起業家	ケアプロ株式会社	東京都 中野区	77
社会人の専門性を活かし、社会的企業を経営面・資金面の両面から支援する法人	特定非営利活動法人ソーシャルベンチャー・パートナーズ 東京	東京都 千代田区	78
開発した新製品を事業に加え、倒産した家業の従業員と共に再起業を果たした企業	株式会社 TAMU	愛媛県 松山市	89
新たに取り組んだ養液栽培事業等を通じ、大震災からの地域再生を進める企業	有限会社六郷アズーリファーム	宮城県 仙台市	90

◆新事業展開

事例	企業名等	所在地	掲載ページ
医療機器事業に本格参入し、同事業の売上を大きく伸ばした企業	株式会社スズキプレシオン	栃木県 鹿沼市	94
現場のものづくりの精神を受け継ぎ、新事業を立ち上げたものづくり企業	有限会社スワニー	長野県 伊那市	95
全日本製造業コマ大戦を主催し、製造業の活性化に取り組む企業	株式会社ミナロ	神奈川県 横浜市	96
トマトの生産から直売、加工品販売まで手掛ける農業生産法人	有限会社とまとランドいわき	福島県 いわき市	98
長年培った建築用鋼材技術を水平展開し、太陽光発電架台事業に取り組む企業	奥地建産株式会社	大阪府 松原市	102
産学連携により漆塗りの技術を応用した新技術を開発し、新たな需要を開拓した企業	株式会社下村漆器店	福井県 鯖江市	103
独自の開発・マーケティング戦略で医療分野での事業展開を行う企業	株式会社アールエフ	長野県 長野市	107
製品開発と販路開拓の課題を乗り越え、汎用品製造企業から技術開発企業へ転換した企業	株式会社竹中製作所	大阪府 東大阪市	111
地域で連携して新たな事業を展開した下請中小企業・小規模事業者グループ	試作サポーター四日市	三重県 四日市市	112
社長の前職でのスキルを活かし、医療卸から医療周辺サービスへ事業転換した企業	株式会社三勢	東京都 文京区	116
知財総合支援窓口及び外国出願補助金を活用し、中国ビジネスを展開する企業	株式会社佐原	岩手県 一関市	123

◆次世代への引継ぎ（事業承継）

事例	企業名等	所在地	掲載ページ
代々の経営者が、地域の名産品を広める取組に挑戦し続けている老舗企業	有限会社佐藤養助商店	秋田県 湯沢市	128
早い時期から経営を任された現社長が、新事業を展開して好業績を上げている企業	本多プラス株式会社	愛知県 新城市	129
再建された旅館を受け継ぎ、新たな事業として再生した女性経営者	井筒屋	新潟県 村上市	132
後継者が情報技術の活用による経営革新を進めてきた老舗企業	中川株式会社	東京都 台東区	133
経営者が自らの持ち味を発揮して自社商品のブランド化を図るなど、事業を発展させている企業	株式会社比叡ゆば本舗 ゆば八	滋賀県 大津市	134
親子二代で地域の医療・介護サービスを支える企業	株式会社日協堂医療器	香川県 観音寺市	135
事業引継ぎ支援センターの支援を受け、起業希望者を後継者とすることで、後継者問題に取り組む中心商店街店主	蒲原屋	静岡県 静岡市	137
中小企業の事業引継ぎを支援する公的相談窓口	静岡県事業引継ぎ支援センター	静岡県 静岡市	138

事例	企業名等	所在地	掲載ページ
創業者による事業承継の準備や承継後の後継者支援により、社員への事業承継を円滑に行った企業	スタック電子株式会社	東京都 昭島市	139
周到な準備の後に、創業者から現社長が40歳で事業を承継し、地域の活性化にも取り組む企業	株式会社清原	滋賀県 守山市	154
現社長が試行錯誤して経営を改善し、社内外の関係者との信頼関係を築いた企業	株式会社ヒサノ	熊本県 熊本市	156
後継者問題の解決と企業の更なる発展のために、M&Aによる事業引継ぎを行った企業	株式会社タンバック	東京都 台東区	169
事業承継問題の解決策としてM&Aを支援する企業	株式会社日本M&Aセンター	東京都 千代田区	170

◆情報技術の活用

事例	企業名等	所在地	掲載ページ
ホームページの活用により、全国展開を実現した地域の飲食店	株式会社トリブルライク	大分県 日出町	176
工事作業現場と本社の情報共有をITで効率化し、生産性を向上させた企業	向洋電機土木株式会社	神奈川県 横浜市	179
個人向けの新しい製品の販売のため、ホームページやSNSを活用している企業	カモ井加工紙株式会社	岡山県 倉敷市	180
ITの活用により効率的な多品種少量生産対応を実現している企業	梶フェルト工業株式会社	東京都 墨田区	185
農商工連携に取り組み、CIOがITの活用を積極的に進める企業	遠赤青汁株式会社	愛媛県 東温市	186
協力会社と連携し、生産管理を効率化するシステムを独自開発したものづくり企業	田中精工株式会社	京都府 宇治市	187
中古自動車部品の需要者・供給者の情報共有で取引方法を変革した企業	会宝産業株式会社	石川県 金沢市	188
ネットワークシステムで運送を効率化する中小運送事業者のための取組	日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会	大阪府 大阪市	188

本文を読む前に（凡例）

- 1 この報告の中で、中小企業、又は中小企業・小規模事業者とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。また、小規模事業者、又は小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。さらに、中規模企業とは、「小規模企業者」以外の「中小企業者」をいう。「中小企業者」、「小規模企業者」については、具体的には、おおむね下記に該当するものを指す。

業 種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		うち小規模企業者
	資本金	常時雇用する従業員	常時雇用する従業員
①製造業・建設業・運輸業 その他の業種（②～④を除く）	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

- 2 この報告では、一般に公表されている政府の統計資料を再編加工したものや民間諸機関の調査等を主として利用した。なお、資料の出所、算出方法、注意事項等についてはそれぞれの使用箇所に明記してあるが、統計ごとに共通する注意事項は以下のとおりである。

(1) 経済産業省「工業統計表」

本統計は事業所単位で集計されている。なお、本統計では、西暦末尾0、3、5、8年については全数調査（2008年調査まで）、それ以外の年は従業者4人以上の事業所等を調査している。

この報告では各年の事業所データを連結し、分析しているが、その際、例えば従業者3人の事業所が、翌年従業者4人になると、開業とみなされる（逆のケースは廃業とみなされる）点に注意を要する。

(2) 経済産業省「商業統計表」

本統計は事業所単位で集計されている。

(3) 経済産業省「企業活動基本調査」

従業者数50人以上かつ資本金3,000万円以上の法人企業を調査対象としているため、調査結果には小規模事業者が含まれていないことに注意を要する。

(4) 財務省「法人企業統計年報」及び「法人企業統計季報」

法人企業を対象としているため、特に小規模層については、全体的な傾向を示すものではない。また、標本抽出と回収率の点から見て、小規模法人の調査結果については幅を持って考える必要がある。なお「季報」は、資本金1,000万円未満の法人を含んでいないことに注意を要する。

(5) 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」及び総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

本統計は事業所単位及び企業単位双方で集計されている。この報告において、本統計を利用した企業ベースの分析には、個人事業所も含む。ただし、個人事業所については、「本所・本店」のみの従業者数により企業規模の判定を行っている。また、「経済センサス-基礎調査」及び「経済センサス-活動調査」は「事業所・企業統計調査」と調査の対象は同様だが、(1) 商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2) 本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、「事業所・企業統計調査」との差数が全て増加・減少を示すものではないことに注意を要する。

3 この報告では、中小企業庁の委託により、民間諸機関が中小企業・小規模事業者等を対象として実施したアンケート調査を利用して分析を行っているが、調査対象企業等の全てがアンケートに回答したものではないことに注意を要する。

4 中小企業・小規模事業者に関する統計を見ていく場合、中小企業・小規模事業者は大企業と異なり、指標によっては企業間のばらつきが大きいため、平均値は中小企業・小規模事業者の標準的な姿を代表していない可能性があることに注意を要する。